

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 徳島県
農業委員会名： 東みよし町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年 3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	428	377				805
経営耕地面積	226	141	91	31	0	367
遊休農地面積	14.1	65.7	65.7			79.8
農地台帳面積	386	782	782			1168

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1159
自給的農家数	652
販売農家数	507
主業農家数	61
準主業農家数	82
副業的農家数	364

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	774
女性	376
40代以下	48

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	44
基本構想水準到達者	10
認定新規就農者	3
農業参入法人	8
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 7 月 3 1 日

	選挙委員		選任委員				合計	
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	20	18	1	1	1	4	7	25
認定農業者	—					1	1	1
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	805 ha	111 ha	13.79%
課 題	戸別所得補償制度により担い手への集積が進んではいるが、耕作のうちの点在しており、更なる効率化を目指す必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
102 ha	111 ha	20 ha	109.80%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	地域の担い手への農地の利用集積など農地相談の実施。
活動実績	認定農業者等地域の担い手への農地利用集積相談を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	地域の担い手への農地の利用集積など農地相談を実施することができた。
活動に対する評価	認定農業者等地域の担い手への利用集積もあったが、それ以上に認定農業者の高齢化や、それに伴う体調不良などで利用集積が減少した。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	2 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.85ha	0.57ha	0.67ha
課題	農業従事者の高齢化や後継者不足により担い手数が減少しており、担い手の育成や新規農業者の確保を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	2 経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3ha	0.67ha	223%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時、担い手の育成や新規収納希望者の各種相談や支援を行う。
活動実績	認定新規就農希望者への各種相談を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	認定新規就農希望者への各種相談を実施することができた。
活動に対する評価	認定新規就農希望者への各種相談を実施することができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	884.8 ha	79.8 ha	9.02%
課 題	平坦部にある遊休農地は、農協や農業生産法人・認定農業者により少しずつではあるが解消されてきているが、山間部にある遊休農地は、所有者の高齢化や後継者の転出など解消が難しい状況である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.00ha	1.11ha	37%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	27人	10月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月			
	その他の活動	農協や農業生産法人・認定農業者に解消の協力依頼。 町広報を通じての遊休農地解消の啓発。 所有者不明の農地を広告。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		27人	10月	11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～5月	調査結果取りまとめ時期 6月～9月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	1396筆	調査数:	筆
		調査面積:	79.2ha	調査面積:	ha
その他の活動	農協や農業生産法人・認定農業者に仮称の協力依頼。 町広報を通じての遊休農地解消の啓発。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地全体から見れば十分な目標ではないかもしれないが、解消できるところから取り組んだ。
活動に対する評価	調査を行い、農協や農業生産法人・認定農業者に解消の協力をしてもらっているが、抜本的な解決には至っていない。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	805 ha	0.95 ha
課 題	農地パトロールや農業委員による巡回監視。適正化指導を行っているが全域の把握が難	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.95 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	随時、農地パトロールや農業委員による巡回監視をし、また、10月に行う利用状況調査の際にも調査を行い、監視を行う。
活動実績	農業委員・事務局職員による巡回監視、農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	計画通り農業委員・事務局職員による巡回監視、農地パトロールを実施することができた

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 34件、うち許可 34件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現場の確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現場の確認状況を説明している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 51件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現場の確認を行い、地区担当農業委員へ申請人より説明してもらう。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	現場状況の報告を行い、地区担当農業委員からも申請人からの説明等を審議の場で報告してもらっている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し閲覧に供している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	体調不良により休業中のため	
	対応方針	今後の予定について、聞き取り調査等を実施する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 30 件	公表時期 平成30年 3月
		情報の提供方法:情報の提供方法:役場庁舎掲示板に掲示。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 262 件	取りまとめ時期 平成30年 3月
		情報の提供方法:役場産業課で縦覧。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,168 ha	
		データ更新:年間4回	
		公表:役場産業課で閲覧又は登記事項要約書を交付	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付けている。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

全国農業会議所HPで公表している。